

平成15年2月期 決算短信（連結）

平成15年4月22日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 松本 恭一

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成15年4月22日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年2月期の業績（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年2月期	516,271 (4.5)	1,836 (64.1)	1,779 (21.2)
14年2月期	494,235 (4.7)	1,119 (21.6)	1,468 (66.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭		%	%	%
15年2月期	3,564 (-)	71 23	-	8.4	0.7	0.3
14年2月期	175 (-)	3 49	-	0.4	0.6	0.3

(注) 持分法投資損益 15年2月期 59百万円 14年2月期 31百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 50,042,533株 14年2月期 50,402,501株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	262,056	38,463	14.7	772 30
14年2月期	252,503	45,978	18.2	915 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 49,803,357株 14年2月期 50,240,022株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	9,992	3,869	14,734	5,382
14年2月期	3,030	10,119	13,661	4,625

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2.16年2月期の業績予想（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	253,000	800	0
通期	520,000	2,600	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 16円06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 50 社、持分法適用関連会社 15 社、合計 65 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (21社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (13社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	山崎商工(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 岡谷管材東日本(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2001年度を初年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN3”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視するなか、改革への努力と挑戦を続けることにより、21世紀に高い競争力を持つ商社に変革すべく、感性豊かな“最適調達パートナー”として機能を発揮し、企業価値を高めてまいります。

(1) 総合力の強化

国内外・グループ全社について、最適営業形態を追及して、機動性・効率性を発揮していきます。

(2) 成長分野への挑戦

プロジェクト案件への取組みと開発営業力の強化に重点をおき、環境・情報関連等成長分野へ事業を拡大していきます。

(3) 経営基盤の充実

低収益部門の統廃合を積極的に進め、管理部門のスリム化とともに、グループ企業の一元管理体制を強化し、総合的な資産の有効活用を図っていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、現在の投資金額を勘案して投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

中期計画“GREEN3”の目標(ROE 5%、当期純利益 27億円)については、最終年度が2004年2月となっておりますが、過去2年間の経営環境は厳しいものがあり目標達成は困難な状況となっております。

この目標は、次期中期計画に委ねる所存であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、IT関連等の在庫調整一巡に伴う回復および輸出入取引拡大に支えられ年央までは持ち直し傾向も見られましたが、引続く個人消費の低迷および公共事業の減少、米国経済の減速等により先行き不透明感が拡がり、更に第4四半期にはイラク情勢の影響もあり株価は大幅に下落いたしました。このような環境下において当期の連結売上高は、価格の下落はありましたが数量の増加により5,162億円で前期比4.5%の増収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

<鉄鋼>

国内では、公共・エネルギー関連は横ばいとなりましたが、製造業向けの特殊鋼需要が増加しました。

輸出では、通商問題により米国向け特殊管等は減少しましたが、中国等アジア向け鋼板およびスクラップが増加し、鉄鋼全体では前期比5%増加の2,058億円となりました。

<情報・電機>

国内では、アルミ加工品は減少しましたが、上半期でのIT関連回復の中で電子部材が増加し、また岡谷エレクトロニクス(株)の売上も増加しました。

輸出では、中国等アジア・米国向け家電部品および電子部品が増加し、情報・電機全体では前期比12%増加の815億円となりました。

<産業資材>

国内では、樹脂成型品の価格下落と数量減少もありましたが、自動車関連向け機械設備は堅調に推移しました。

輸出では、中国向け自動車用KD部品は減少しましたが、中国のOEM部品等の輸入が増加し、産業資材全体では前期比4%増加の1,051億円となりました。

<生活産業>

国内では、配管資材の需要減少と価格下落および工事物件の減少がありました。

輸入では、鶏肉加工品および水産物が増加し、生活産業全体では前期比ほぼ横ばいの786億円となりました。

<現地法人等>

シンガポール・香港は増加しましたが、米国は大幅な円高の影響および通商問題もあり14%減少し、全体では前期比3%減少の451億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は300億3百万円(前期比1.8%減)となりましたが、営業利益は、販売費および一般管理費の減少により18億36百万円(前期比64.1%増)となりました。また経常利益は17億79百万円(前期比21.2%増)となりました。特別損益では大幅な投資有価証券評価損の計上と貸倒引当金繰入等があり、その結果当期純損失は35億64百万円(前期 当期純損失1億75百万円)となりました。

なお当期は、国内では、大阪店の建替えを決め本年2月に新社屋を起工いたしました。また、本年1月に生活産業の2子会社(山崎商工・岡谷管材東日本)を3月1日付にて合併させ、社名を岡谷マート株式会社に変更することを決めました。同社は、経営の効率化を図り東日本地区の総合配管・住設資材の販売・加工を担ってまいります。

海外では、昨年7月に中国天津市に中国側2社と合併で総合物流業務を行う天津天保岡谷国際物流有限公司を設立、また昨年9月には業容の拡大を図るべくソウル支店を現地法人化し韓国岡谷鋼機株式会社を設立いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入額等の計上により当期純損失となりましたので、1株当たり1円減配し3円とする予定で、中間配当金を加えますと年間7円となります。

(3) 平成15年度の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資などに一部見直しの動きが見られるものの、全体ではデフレ不況感が払拭できず、厳しい状況で推移すると予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの平成15年度の連結売上高は、前年度を上回る5,200億円を予想しております。

経常利益は26億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券等の取得に伴う投資活動による支出超過を借入金等により充当した結果、前期比7億円(16.4%)増加し、53億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、税金等調整前当期純損失は投資有価証券評価損とほぼ同額となり、仕入債務の増加により収入増となりましたが、それを上回る売上債権の増加による支出増により、99億円(前期 30億円)の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出の減少等により前期比62億円改善し、38億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金については、新規借入による収入と返済による支出がほぼ同額となりましたが、短期借入金の純増156億円により、147億円(前期 136億円)の収入超過となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	516,271	100.0	494,235	100.0	22,036	4.5
売 上 原 価	486,267	94.2	463,675	93.8	22,592	4.9
売 上 総 利 益	30,003	5.8	30,560	6.2	556	1.8
販売費および一般管理費	28,167	5.5	29,440	6.0	1,273	4.3
営 業 利 益	1,836	0.3	1,119	0.2	716	64.1
営 業 外 収 益	1,872	0.4	2,025	0.4	153	7.6
(受取利息および配当金)	(1,175)		(1,299)		(123)	(9.5)
(連結調整勘定当期償却額)	(97)		(84)		(12)	(15.5)
(持分法による投資利益)	(59)		(31)		(27)	(90.3)
(その他)	(540)		(609)		(69)	(11.3)
営 業 外 費 用	1,929	0.4	1,676	0.3	253	15.1
(支 払 利 息)	(1,079)		(1,210)		(130)	(10.8)
(その他)	(849)		(466)		(383)	(82.2)
経 常 利 益	1,779	0.3	1,468	0.3	310	21.2
特 別 利 益	55	0.0	13,404	2.7	13,349	99.6
(固定資産売却益)	(50)		(1,265)		(1,215)	
(投資有価証券売却益)	(5)		(360)		(354)	
(退職給付信託設定益)	(-)		(11,579)		(11,579)	
(その他)	(-)		(199)		(199)	
特 別 損 失	6,837	1.3	15,028	3.0	8,191	54.5
(固定資産処分損)	(35)		(217)		(182)	
(投資有価証券評価損)	(4,752)		(1,554)		(3,197)	
(貸倒引当金繰入額)	(1,021)		(1,352)		(331)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(167)		(562)		(395)	
(販売用不動産評価損)	(18)		(250)		(231)	
(特別退職金)	(189)		(404)		(215)	
(移 転 費 用)	(115)		(-)		(115)	
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	(-)		(10,367)		(10,367)	
(その他)	(538)		(319)		(219)	
税金等調整前当期純利益	5,002	1.0	155	0.0	4,847	-
法人税、住民税および事業税	875	0.1	520	0.1	354	68.3
法 人 税 等 調 整 額	2,192	0.4	351	0.1	1,840	524.5
少 数 株 主 損 失	120	0.0	148	0.0	27	18.9
当 期 純 利 益	3,564	0.7	175	0.0	3,388	-

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H15.2.28現在	前連結会計年度 H14.2.28現在	増減額	科 目	当連結会計年度 H15.2.28現在	前連結会計年度 H14.2.28現在	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	176,463	161,286	15,176	流動負債	207,289	185,286	22,002
現金および預金	5,574	6,380	806	支払手形および 買掛金	87,533	81,239	6,294
受取手形および 売掛金	142,640	124,013	18,626	短期借入金	112,608	97,080	15,528
有価証券	1	1	0	未払法人税等	427	288	138
たな卸資産	23,058	25,053	1,994	繰延税金負債	107	62	45
繰延税金資産	359	337	21	賞与引当金	619	705	86
その他	6,209	6,522	313	その他	5,993	5,910	83
貸倒引当金	1,380	1,023	357	固定負債	15,872	20,688	4,816
固定資産	85,593	91,216	5,623	長期借入金	5,724	6,274	549
有形固定資産	27,952	27,914	37	繰延税金負債	7,567	11,820	4,253
建物および構築物	10,923	10,450	472	退職給付引当金	1,188	1,276	88
機械装置および 運搬具	3,758	3,599	159	役員退職引当金	303	319	16
土地	11,687	11,670	16	連結調整勘定	66	163	97
その他	1,583	2,194	611	その他	1,022	832	189
無形固定資産	532	501	30	負債合計	223,161	205,975	17,186
投資その他の資産	57,108	62,800	5,691	少数株主持分	430	549	118
投資有価証券	49,919	56,366	6,447	(資本の部)			
長期貸付金	2,113	1,574	538	資本金	9,128	9,128	-
繰延税金資産	187	170	16	資本剰余金	7,798	7,798	-
その他	10,917	10,189	727	利益剰余金	10,068	14,455	4,387
貸倒引当金	6,028	5,500	527	その他有価証券評価差額金	13,599	16,431	2,831
				為替換算調整勘定	2,129	1,833	295
				自己株式	1	1	0
				資本合計	38,463	45,978	7,514
資産合計	262,056	252,503	9,553	負債、少数株主持分 および資本合計	262,056	252,503	9,553

(注)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

百万円

百万円

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 受取手形割引高
受取手形裏書譲渡高

25,815
8,351
4,584
6,672
1,262

25,019
9,247
6,248
14,983
670

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,798	7,798
資本剰余金期末残高	7,798	7,798
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,455	15,405
利益剰余金減少高	4,387	950
1.当期純損失	3,564	175
2.配当金	401	504
3.取締役賞与金	13	20
4.自己株式消却額	407	248
利益剰余金期末残高	10,068	14,455

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	5,002	155	4,847
減価償却費	2,490	2,430	60
退職給付引当金減少額	88	959	871
投資有価証券売却損益	4	311	316
投資有価証券評価損	4,752	1,554	3,197
有形固定資産除売却損益	15	1,047	1,032
持分法による投資損益	59	31	27
売上債権の増減額	19,225	12,088	31,314
たな卸資産の増減額	1,503	1,116	386
仕入債務の増減額	6,881	16,959	23,841
その他	655	332	988
小計	9,413	1,943	7,470
利息および配当金の受取額	1,182	1,306	124
利息の支払額	1,024	1,163	139
法人税等の支払額	736	1,230	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,992	3,030	6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,563	-	1,563
有形固定資産の取得による支出	2,691	6,232	3,540
有形固定資産の除売却による収入	239	1,769	1,529
投資有価証券の取得による支出	3,590	4,866	1,276
投資有価証券の売却による収入	330	641	310
貸付けによる支出	663	2,315	1,652
貸付金の回収による収入	854	700	154
その他	88	183	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,869	10,119	6,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純増加額	15,615	12,941	2,674
長期借入れによる収入	2,766	2,644	121
長期借入金の返済による支出	2,859	1,162	1,696
少数株主による株式払込収入	43	-	43
自己株式の取得による支出	407	248	158
配当金の支払額	401	504	103
少数株主への配当金の支払額	18	10	8
その他	3	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,734	13,661	1,072
現金および現金同等物に係る換算差額	115	121	237
現金および現金同等物の増加額	757	633	123
現金および現金同等物の期首残高	4,625	3,992	633
新規連結子会社に係る現金および現金同等物の増加額	-	-	-
現金および現金同等物の期末残高	5,382	4,625	757

(注)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	百万円	百万円
現金および預金勘定	5,574	6,380
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	191	1,755
	5,382	4,625

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか47社
なお、当連結会計年度において新規設立した韓国岡谷鋼機(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか12社
なお、当連結会計年度において新規設立した天津天保岡谷国際物流有限公司を持分法適用の範囲に含めております。また、(株)ケイジェイピイは清算に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

- 関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(決算日)

12月31日	米国岡谷鋼機(株)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、 岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、 シンガポール岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、韓国岡谷鋼機(株)、 オーストラリア岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、 International Mold Steel Inc.、上海凱迪克岡谷機械電子有限公司、 Pearl & Okaya Inc.、Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、 Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、天津岡谷物流有限公司、 (株)岡谷スクラップセンター、上海岡谷鋼機有限公司、 Okaya Shinnichi Corp.of America
1月31日	中部合成樹脂工業(株)、山崎商工(株)

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

...

時価法

たな卸資産

...

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は定額法（期間10年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
- 役員退職引当金
親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
- ヘッジ方針
当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。
- ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理しておりました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 連結貸借対照表の表示

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書に基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(3) 自己株式

当連結会計年度より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 連結剰余金計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書に基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

取得価額相当額	2,197 百万円	2,093 百万円
減価償却累計額相当額	1,251	1,189
期末残高相当額	946	904
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	345	344
1 年 超	600	559
合 計	946	904

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	331	367
減価償却費相当額	331	367

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	205,849	81,535	105,115	78,623	45,149	516,271	-	516,271
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,327	12,826	4,020	3,726	7,333	40,234	(40,234)	
計	218,176	94,361	109,135	82,350	52,482	556,506	(40,234)	516,271
営業費用	217,143	93,769	108,771	81,300	51,992	552,977	(38,542)	514,435
営業利益	1,033	591	364	1,049	490	3,529	(1,692)	1,836
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	86,891	27,528	42,785	43,460	17,514	218,180	43,875	262,056
減価償却費	907	33	621	573	99	2,236	254	2,490
資本的支出	717	17	1,572	340	81	2,730	175	2,906

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	220,921	102,960	111,561	80,828	516,271

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,972	72,692	100,766	78,356	46,448	494,235	-	494,235
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,363	10,146	6,435	2,002	7,385	37,333	(37,333)	
計	207,336	82,839	107,201	80,358	53,833	531,569	(37,333)	494,235
営業費用	206,561	81,837	106,143	80,136	53,407	528,086	(34,970)	493,115
営業利益	775	1,002	1,058	221	425	3,482	(2,363)	1,119
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	79,502	25,030	40,589	44,306	15,956	205,385	47,117	252,503
減価償却費	864	32	521	629	109	2,156	273	2,430
資本的支出	1,040	23	2,199	2,366	48	5,678	580	6,258

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	211,505	94,871	103,959	83,899	494,235

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	467,716	19,107	29,447	516,271	-	516,271
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	26,299	3,692	4,570	34,562	(34,562)	
計	494,016	22,800	34,018	550,834	(34,562)	516,271
営業費用	491,660	22,602	33,070	547,333	(32,898)	514,435
営業利益	2,356	197	947	3,501	(1,664)	1,836
資産	193,246	8,464	12,905	214,616	47,439	262,056

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	445,113	21,872	27,249	494,235	-	494,235
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	23,976	3,801	4,196	31,974	(31,974)	
計	469,089	25,674	31,445	526,209	(31,974)	494,235
営業費用	466,442	25,542	30,741	522,725	(29,610)	493,115
営業利益	2,647	132	704	3,484	(2,364)	1,119
資産	181,677	8,090	11,232	201,000	51,502	252,503

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
海外売上高	74,412 百万円	69,360 百万円
連結売上高	516,271 百万円	494,235 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4 %	14.0 %

（注）1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,827	39,234	24,407
債 券	20	21	0
そ の 他	-	-	-
小 計	14,847	39,255	24,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	4,878	3,942	935
債 券	1	1	0
そ の 他	100	83	17
小 計	4,980	4,026	953
合 計	19,828	43,282	23,454

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,752百万円減損処理しております。
 なお、下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
330	5	10

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,838
非 上 場 債 券	1,009
そ の 他	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	1	20	-
社債・金融債	-	9	1,000
そ の 他	-	19	-
合 計	1	48	1,000

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	15,209	46,975	31,765
債 券	22	23	0
そ の 他	-	-	-
小 計	15,232	46,998	31,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	8,236	4,813	3,422
債 券	-	-	-
そ の 他	128	99	29
小 計	8,365	4,913	3,451
合 計	23,597	51,911	28,314

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
466	360	48

（注）上記の他に、当連結会計年度中に退職給付信託を設定した額12,128百万円と、信託設定益11,579百万円があります。

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000
非 上 場 債 券	309

4. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位 百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内
債 券			
国 債	1	21	-
社債・金融債	-	9	300
そ の 他	-	25	-
合 計	1	56	300

（デリバティブ）

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

平成15年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成15年2月期)および次期予想(平成16年2月期)

【連結】 (単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成15年2月期(実績)			平成16年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	205,849	39.9	5.0	216,000	41.5	4.9	109,000	43.1	10.7
情報・電機	81,535	15.8	12.2	81,500	15.7	0.0	37,500	14.8	9.4
産業資材	105,115	20.4	4.3	97,500	18.8	7.2	47,000	18.6	7.5
生活産業	78,623	15.2	0.3	78,500	15.1	0.2	37,000	14.6	10.1
現地法人等	45,149	8.7	2.8	46,500	8.9	3.0	22,500	8.9	13.5
合 計	516,271	100.0	4.5	520,000	100.0	0.7	253,000	100.0	0.5

【個別】 (単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成15年2月期(実績)			平成16年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	204,184	44.3	4.2	213,500	46.1	4.6	107,000	47.6	8.8
(輸入)	(816)	(0.2)	(19.4)	(600)	(0.1)	(26.5)	(200)	(0.1)	(53.6)
(輸出)	(23,296)	(5.1)	(22.2)	(26,200)	(5.7)	(12.5)	(12,800)	(5.7)	(18.9)
情報・電機	82,292	17.9	8.6	81,500	17.6	1.0	37,500	16.7	11.6
(輸入)	(4,754)	(1.0)	(1.8)	(5,800)	(1.3)	(22.0)	(2,400)	(1.1)	(4.8)
(輸出)	(18,366)	(4.0)	(47.6)	(18,000)	(3.9)	(2.0)	(9,000)	(4.0)	(7.2)
産業資材	104,314	22.6	1.6	100,000	21.6	4.1	48,500	21.6	2.2
(輸入)	(2,502)	(0.6)	(43.9)	(2,400)	(0.5)	(4.1)	(1,100)	(0.5)	(3.6)
(輸出)	(10,380)	(2.2)	(6.8)	(9,700)	(2.1)	(6.6)	(4,200)	(1.9)	(15.9)
生活産業	69,868	15.2	7.5	68,000	14.7	2.7	32,000	14.2	15.3
(輸入)	(17,273)	(3.7)	(43.7)	(17,800)	(3.8)	(3.1)	(8,600)	(3.8)	(3.1)
(輸出)	(792)	(0.2)	(15.0)	(600)	(0.1)	(24.2)	(400)	(0.2)	(32.9)
合 計	460,659	100.0	4.9	463,000	100.0	0.5	225,000	100.0	1.4
(輸入)	(25,346)	(5.5)	(31.5)	(26,600)	(5.7)	(4.9)	(12,300)	(5.5)	(2.9)
(輸出)	(52,835)	(11.5)	(21.2)	(54,500)	(11.8)	(3.2)	(26,400)	(11.7)	(1.3)

2. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成15年2月期）および次期予定（平成16年2月期）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

【連結】	当 期 実 績		次 期 予 定	
設備投資額	2,848		2,750	
減価償却費	2,307		2,350	
主な内容	空見埠頭倉庫改修	51	大阪店ビル建設	1,480
	刈谷支店駐車場増設	50	本社ビル改修	260
	本社ビル改修	37	東京本店内装	60
【連結情報】	樹脂成形工場 機械設備	545	工場増設および機械設備	170
	樹脂成形工場 建物	535	成形用樹脂金型	130
	樹脂成形工場 器具備品	162	工場設備（タイ）	90
	工場増設（タイ）	304	工場設備（米国）	30
	工場増設（米国）	108		

3. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成14年2月期	2,737
平成15年2月期	2,859

【個別】

（単位：千円）

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成13年2月期	692	667,580	1,174
平成14年2月期	644	682,213	-
平成15年2月期	615	746,147	-

海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

4. 投融資額の当期実績（平成15年2月期）および次期予定（平成16年2月期）

【個別】 （単位：百万円、単位未満切捨て）

内 容	当 期 実 績	次 期 予 定
有 価 証 券	2,383	1,150
関 係 会 社	531	720
海 外 投 資	118	30
合 計	3,033	1,900

当期株主優待のお知らせ

当期(平成15年2月期)株主優待として、当社の新潟支店味方配送センターがあります新潟県西蒲原郡味方村の《特産有機米こしひかり2kg》をお贈りいたします。なお、現品の発送は本日 平成15年4月22日 以降の予定です。

今期のトピックス

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

合弁関連会社“天津天保岡谷国際物流有限公司”設立 平成14年7月
中国天津港保税区内に、総合物流業務を行う関連会社を設立いたしました。

資本金：US\$5,000,000

出資比率：49% 天津天保控股有限公司(天津港保税区が100%出資する物流会社)
26% 中国(天津)物資国際招商総公司(中国物資保管輸送総公司の中核企業)
25% 岡谷鋼機株式会社

海外現地法人“韓国岡谷鋼機株式会社”設立 平成14年9月
大韓民国ソウル特別市に、10番目(9カ国目)の海外現地法人を設立いたしました。新会社は、三国間貿易を含む国際貿易の窓口として幅広い営業展開を図り、取引の拡大を目指します。当社ソウル支店は閉鎖いたします。

資本金：500,000,000ウォン(当社100%出資) 従業員数：3名

売上計画：平成17年度 20,000百万ウォン(約2,000百万円)

大阪店事務所ビルの建替え開始 平成14年11月
築50年の3階建ビルを取り壊し、7階建ビル(2003年11月竣工予定)を新築中です。
1階から5階はテナントビルとして運用いたします。

配管資材・住設機器販売の2子会社合併の発表 平成15年1月

営業分野の相互補完を図り効率的な経営を進めるため、山崎商工(株)と岡谷管材東日本(株)の合併を決定いたしました。3月1日付で『岡谷マート株式会社』として営業を開始しております。(平成15年度売上計画：17,000百万円)

環境ISO認証サイト追加について 平成14年6月および平成15年1月

サーベランス審査(6月：SV4、1月：SV5)に合せ、サイトの拡大(SCA)をグループとして実施いたしました。

6月：岡谷機電(株)、東海岡谷機材(株) 1月：東京管材倉庫(株)、東海岡谷物流(株)

自己株式の取得および失効手続き(消却)について

今期(平成14年3月1日~平成15年2月28日)、旧株式消却特例法および取締役会決議(平成14年1月25日)に基づく取得、商法第210条および株主総会決議(平成14年5月23日)に基づく取得、ならびに単元未満株式の買取請求による取得の株式を、下記失効手続き(消却)いたしました。

市場買付け株式数および金額	401千株、374百万円
単元未満の買取請求による取得株式数および金額	35千株、32百万円
失効手続き(消却)した株式数	437千株

以上